

平成24年度

事業報告書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日)

平成25年5月29日

学校法人 千葉学園

目 次

I. 法人の概要

1. 建学の精神	1
2. 学校法人の沿革	1
3. 設置する学校	3
4. 設置する機構	3
5. 設置する学校の学生・生徒数の状況	3
6. 役員等の状況	4
7. 教職員の概要	5

II. 事業の概要

1. 千葉商科大学	7
2. 附属高等学校	17
3. 管 理 運 営	18
4. 施設・設備等	19

III 財務の概況

1. 財務状況の概要	20
2. 資金収支計算書の概要	20
3. 消費収支計算書の概要	23
4. 貸借対照表の概要	25
5. 財務三表過去5年度の経年推移	25
6. 財務比率表	30
7. 主要財務比率の推移	31

I. 法人の概要

1. 建学の精神

本学の建学の精神は、文学博士遠藤隆吉が昭和3（1928）年2月に創立した巣鴨高等商業学校の建学の趣旨をその母体としている。創立に当たり遠藤隆吉は、「天道の自ら至るを恐れ、人倫に従い、人類を一視して有用の学術を修め、質実の気風を養い、天職を完うする」とする「建学の趣旨」を述べている。年長者には常に礼を忘れず、人間として己の行うべき道を外れぬよう自らを律し、学問は自分とともに社会の為になるべきものであることを認識して精励する。堅実な気風で、困難を克服する旺盛な精神をもって自己の向上と社会の発展に貢献することにある。そのための知恵を「有用の学術」すなわち「実学」に求めたのである。

また、遠藤隆吉の教育の理念は、高い理想のもとに現実の天職を完うする人物、総合的視点から個別科学を見ることのできる人物、すなわち「治道家」を育成することにある。この理念を受け継ぎ、実社会に役立つ学問である「実学」を通して新しい時代の治道家を育成することが本学の使命である。

本学はこの考えに沿って、社会を支え、発展させる原動力となる「明るく・優しく・たくましい」若者を育成するため、商経学部は伝統を守りながら時代のニーズに対応した柔軟なカリキュラムを、政策情報学部は問題発見・解決能力を養うカリキュラムを、またサービス創造学部は学問から理解するばかりではなく、実践や活動を通じて実際に新たなサービスを創造する力を身につけられるカリキュラムを提供している。



創設者 文学博士 遠藤 隆吉

建学の趣旨

のうりよくそと ちようよう じよ みと ため どころ じんかく ひかり あお
能力を外にして長幼の序を認め、為にする所なくして人格の光を仰ぎ、
てんどう おのずか いた おそ じんりん まさ よ したが
天道の自ら至るを恐れ人倫の當に依るべきに従う。
じんるい し そ こうえい そうしん けうよう がくじゅつ おさ しつじつ きふう やしな
人類を一視して其の幸栄を増進し、有用の学術を修め質実の気風を養い、
ゆ ところ そ てんしよくまこと
適く所として其の天職を完うせんとす。

2. 学校法人の沿革

- 昭和2年12月 文学博士遠藤隆吉は、財団法人巣鴨学園を創設するとともに巣鴨高等商業学校設立の許可を申請
- 昭和3年2月 巣鴨高等商業学校を東京府下西巣鴨町2,603番地に設立する件、認可
- 昭和19年3月 校名を巣鴨経済専門学校と改称
- 昭和20年9月 戦災により、千葉県津田沼町鷺沼1,971番地に位置変更
- 昭和21年8月 学校位置を千葉縣市川市国府台に変更する件、認可
- 昭和25年3月 千葉商科大学設置認可申請の件、商学部商学科として認可

- 昭和 26 年 1 月 千葉商科大学付属第一商業高等学校設置認可申請の件、全日制課程商業科、定時制課程商業科として認可
- 昭和 26 年 3 月 財団法人巢鴨学園を学校法人千葉学園に組織変更認可申請の件、認可
- 昭和 26 年 3 月 千葉短期大学設立認可申請の件、商科第 2 部、英文科第 2 部として認可
- 昭和 30 年 3 月 千葉商科大学経済学科増設認可申請の件、認可され、学部名称を商経学部と改称
- 昭和 30 年 7 月 巢鴨経済専門学校を昭和 30 年 3 月 31 日をもって廃止認可申請の件、認可
- 昭和 37 年 3 月 千葉商科大学商経学部商学科及び経済学科の学生定員変更届の件、受理
- 昭和 39 年 1 月 千葉商科大学商経学部経営学科増設届の件、受理
- 昭和 40 年 7 月 千葉商科大学付属第一商業高等学校の位置を千葉県市川市中国分町 25 番地に変更する件、受理
- 昭和 46 年 7 月 千葉商科大学付属第一商業高等学校定時制課程商業科を廃止認可申請の件、認可
- 昭和 49 年 3 月 千葉商科大学付属第一商業高等学校の校名変更の件、受理され千葉商科大学付属高等学校と改称
- 昭和 49 年 12 月 千葉商科大学商経学部商学科、経済学科及び経営学科の学生定員変更届の件、受理
- 昭和 51 年 10 月 千葉商科大学付属高等学校の普通科設置及び商業科定員変更認可申請の件、認可
- 昭和 52 年 3 月 千葉商科大学大学院設置認可申請の件、商学研究科商学専攻修士課程として認可
- 昭和 54 年 3 月 千葉商科大学大学院経済学研究科経済学専攻修士課程設置認可申請の件、認可
- 昭和 55 年 1 月 千葉商科大学の収容定員の増加に係る学則変更認可申請の件、認可
- 昭和 61 年 12 月 千葉商科大学の期間を付した入学定員の増加に係る学則変更認可申請の件、認可
- 昭和 63 年 3 月 千葉商科大学付属高等学校の収容定員変更（暫定定員）に係る学則変更認可申請の件、認可
- 平成 4 年 8 月 千葉商科大学付属高等学校の収容定員に係る学則変更認可申請の件、認可
- 平成 6 年 7 月 千葉商科大学付属高等学校の収容定員に係る学則変更認可申請の件、認可
- 平成 7 年 12 月 千葉商科大学の期間を付した入学定員の期間の延長の件、認可
- 平成 9 年 10 月 千葉商科大学付属高等学校の収容定員に係る学則変更認可申請の件、認可
- 平成 10 年 7 月 千葉商科大学付属高等学校商業科の収容定員に係る学則変更認可申請の件、認可
- 平成 11 年 7 月 千葉商科大学商経学部の期間を付した入学定員の設定に係る学則変更の件、認可
- 平成 11 年 12 月 千葉商科大学政策情報学部政策情報学科設置の件、認可
- 平成 11 年 12 月 千葉短期大学ビジネス・コミュニケーション学科設置の件、認可
- 平成 11 年 12 月 千葉商科大学大学院政策研究科政策専攻博士課程（後期）（設置の件、認可
- 平成 12 年 4 月 千葉短期大学商科第 2 部、英文科第 2 部の学生募集停止
- 平成 14 年 7 月 千葉短期大学英文科第 2 部廃止の件、認可。
- 平成 15 年 4 月 千葉短期大学ビジネス・コミュニケーション学科の学生募集停止
- 平成 15 年 7 月 千葉短期大学商科第 2 部を廃止する件、平成 15 年 8 月 12 日付けで文部科学省に届け出る。
- 平成 15 年 11 月 千葉商科大学大学院政策情報学研究科政策情報学専攻修士課程設置の件、認可
- 平成 16 年 4 月 千葉商科大学付属高等学校普通科を男女共学化。
- 平成 16 年 11 月 千葉商科大学大学院会計ファイナンス研究科会計ファイナンス専攻専門職学位課程設置の件、認可

平成 17 年 12 月 千葉短期大学廃止の件、認可

平成 17 年 12 月 千葉商科大学収容定員の増加に係る学則変更の件、認可

平成 20 年 4 月 千葉商科大学附属高等学校商業科を男女共学化

平成 20 年 7 月 千葉商科大学サービス創造学部設置の件、受理

3. 設置する学校

学校法人 千葉学園 市川市国府台 1-3-1	千葉商科大学大学院 市川市国府台 1-3-1	博士課程	政策研究科
		修士課程	商学研究科
			経済学研究科
	専門職学位課程	会計ファイナンス研究科	
	千葉商科大学 市川市国府台 1-3-1	商経学部	商学科
			経済学科
			経営学科
		政策情報学部	政策情報学科
	サービス創造学部	サービス創造学科	
	千葉商科大学附属高等学校 市川市中国分 2-10-1	全日制	普通科
商業科			

4. 設置する機構

CUC 市川研究機構

5. 設置する学校の学生・生徒数の状況

(1) 学部

平成 24 年 5 月 1 日現在

学部	学科	1 年次		2 年次		3 年次		4 年次		合計	
		定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
商経	商	420	470	420	486	420	491	420	531	1,680	1,978
	経済	300	317	300	373	300	343	300	487	1,200	1,520
	経営	280	298	280	308	280	316	280	392	1,120	1,314
	計	1,000	1,085	1,000	1,167	1,000	1,150	1,000	1,410	4,000	4,812
政策情報	政策情報	200	218	200	235	240	221	240	252	880	926
サービス創造	サービス創造	200	215	200	196	200	197	200	185	800	793
合計		1,400	1,518	1,400	1,598	1,440	1,568	1,440	1,847	5,680	6,531
平成 23 年度		1,400	1,653	1,400	1,647	1,440	1,570	1,440	1,820	5,680	6,690
差異		0	△135	0	△49	0	△2	0	27	0	△159

注) 政策情報学部の 3 年次及び 4 年次には編入学定員を含む。

(2) 大学院

平成 24 年 5 月 1 日現在

課程	研究科	1 年次		2 年次		3 年次		計	
		定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
修士	商学	10	12	10	21			20	33
	経済学	10	8	10	6			20	14
	政策情報学	10	1	10	6			20	7
計		30	21	30	33			60	54
専門職学位	会計ファイナンス	70	62	70	92			140	154
博士	政策	20	9	20	9	20	10	60	28
合計		120	92	120	134	20	10	260	236
平成 23 年度		120	119	120	153	20	13	260	285
差異		0	△27	0	△19	0	△3	0	△49

(3) 付属高校

平成 24 年 5 月 1 日現在

学科	1 年生		2 年生		3 年生		計	
	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
普通科	235	209	235	181	235	242	705	632
商業科	40	79	40	83	40	73	120	235
計	275	288	275	264	275	315	825	867
平成 23 年度	275	267	275	326	275	313	825	906
差異	0	21	0	△62	0	2	0	△39

6. 役員等の状況 (平成 24 年 5 月 1 日現在)

(1) 役員 (理事: 定数 13 ・ 監事: 定数: 2)

理事長	原田 嘉中		
常務理事 (財務担当)	内田 茂男		
理事 (常勤)	内田 茂男	鈴木 春二	島田 晴雄
	瀧上 信光	露崎 洋	森 久人
	山本 恭裕		
理事 (非常勤)	大竹 美喜	金指 茂信	小山 敬次郎
	千葉 光行	三浦 英之	
監事 (常勤)	小嶋 清一郎	森嶋 庸吉	

(2) 評議員 (定数: 27)

評議員 (学内)	天野 克彦	遠藤 行巳	栗林 隆
	島田 晴雄	武見 浩充	樽 正人
	露崎 洋	東条 和彦	原田 嘉中
	宮崎 緑	森 久人	山本 恭裕
	吉田 優治		

評議員（学外）	阿部 信行	井桁 和夫	加瀬 正裕
	勝田 啓示	齋藤 武捷	高橋 伸治
	高柳 實	田口 堯	千葉 光行
	長島 洋三	中津 攸子	平野 隆之
	堀越 優	御園生 隆	

7. 教職員の概要（平成 24 年 5 月 1 日現在）

(1) 大学

①教員

区分 年度	学 長	専任教員						兼務 教員	合 計
		大学院	商経	政策 情報	サービ ス 創造	会計教育 研究所	計		
平成 24 年度	1	11	85	29	16	4	145	399	545
平成 23 年度	1	14	85	27	15	-	141	406	548
差異	0	△3	0	2	1	4	4	△7	△3

注) 会計教育研究所は平成 24 年度に設置。

②職員

区分 年度	専任	契約	合計
平成 24 年度	92	47	139
平成 23 年度	88	50	138
差異	4	△3	1

(2) 高校

①教員

区分 年度	校 長	専任教員					兼務 教員	合 計
		副 校 長	教 頭	教 諭	専 任 講 師	計		
平成 24 年度	1	1	1	35	6	43	31	75
平成 23 年度	1	1	1	37	-	39	40	80
差異	0	0	0	△2	6	4	△9	△5

注) 平成 24 年度より専任講師の任用を開始。

②職員

区分 年度	専任	契約	合計
平成 24 年度	4	7	11
平成 23 年度	4	4	8
差異	0	3	3

(3) CUC市川研究機構

区分 年度	機構長	教育職員	契約	計
		専任講師		
平成 24 年度	1	1	2	4
平成 23 年度	1	1	4	6
差異	0	0	△2	△2

II. 事業の概要

千葉商科大学

◇重点項目

1. 大学の将来構想事業計画策定と実行

大学の将来構想については、平成 23 年度に行った意見交換会及び勉強会における意見をもとに将来構想企画委員会で検討し、大学改革案をとりまとめ、次のことが理事会承認された。

- ・商経学部の定員削減と新学部設置は理事会が責任をもって決定する。
- ・新学部設置など具体的改革内容は理事会下の「改革実行委員会」で策定。
- ・新学部など財政裏打ちは理事長の諮問機関「経営財務委員会」で検討。

9 月には「改革実行委員会」が発足し、次の 7 つのタスクフォースを設け、各分野での改革の具体化を検討した。

- ①社会系新学部 TF ②プラチナ構想 TF ③入学戦略 TF ④社会・地域連携 TF
⑤就職促進 TF ⑥学内情報共有体制整備 TF ⑦得意づくりと基礎教育 TF

このうち、社会系新学部 TF からの提案により、商経学部の 200 名の入学定員を削減し、入学定員 200 名の社会系新学部を設置することが理事会で決定した。これを受けて、新学部設置準備委員会及びワーキンググループを設置し、社会系新学部「人間社会学部（仮称）」の具体的な構想内容が検討され、理事会で承認された。

なお、新学部設置にあたっては、原田理事長主催の教職員向けの説明会が行われ、新学部設置など生き残りを掛けた本学の改革に、理事長が最終責任を負って取り組む不退転の決意と覚悟が述べられ、改革実現にむけて全教職員の理解と協力の要請を行った。

また、社会・地域連携 TF、就職促進 TF、学内情報共有体制整備 TF（上記④～⑥）の 3 つのタスクフォースから理事会に答申が提出され、その内容に基づき対応していくことが承認された。

この他、大学全体の入試を運営するための組織として大学入試本部を、学園全体の経営計画及び方針の作成及び進捗管理等を行う組織として経営改革本部を、大学のキャンパス整備を検討する組織としてキャンパス整備検討委員会をそれぞれ設置し、具体的な検討を開始した。

2. キャリア支援の充実強化

アライアンス企業を中心とした企業に対し、学内会社説明会と学内選考会のパッケージ化を提案し、4 月から 11 月まで延べ 107 回実施した。学生の参加人数も大幅に増加し、アライアンス企業への内定率のアップにつながった。

また、より多くの学生がカウンセリングを受けられるようにするため、キャリアカウンセラーを増員し、支援体制の充実を図った。

3. その他項目

(1) 教育・研究

① 入学後の基礎学力向上のための取組み

＜商経＞1年次必修科目の「研究基礎」において、大学で学ぶための授業の基礎（授業の受け方からノートテイキング、文章表現、ディスカッションなど）を実施した。また、同科目においてSPI2模擬テストを実施し、商経学部入学者の基礎学力の現状を把握したうえで導入教育について検討した。

＜政策情報＞平成24年度にカリキュラムを改訂し、教養科目群に「基礎教養」のカテゴリーを設け、高校までの教科教育を復習するリメディアルとしての科目を配当し、大学での専門教育の基盤となる学力の向上を図った。また、1年次必修科目の「政策情報学概論」において、新生を対象にSPI対策試験を実施し、基礎学力の現状を把握し、就業力の基礎固めを行った。

＜サービス創造＞学生の基礎学力計測の一助として、1年次必修科目「研究入門」において、SPI対策試験を必須受験として実施した。なお、対策試験に際しては、事前指導と事後指導を行い、現状把握と学力向上の必要性及び試験結果から課題の認識促進を図った。

② 優秀な学生をさらに伸ばしていくための取組み

◇前学期GPAが一定基準を満たした場合に履修制限単位数を緩和し、学習機会の拡大を図った。

◇優秀な成績を修めた学生には成績優秀者表彰制度により給付金を支給した。

◇3年生の早い段階で学生を募り、就職先として希望が多い業界について、半年間に渡る業界研究の特別プログラムを実施した。プログラムの終了後も学生は自主的に勉強会を開催し、自身の将来に向けて意欲的な活動を行った。

◇各学部の取組みは次の通りである。

＜商経＞今年度も入学時の英語選択者（選択必修外国語）については、プレイスメントテストを実施し、優秀な学生についてはTOEIC特進クラスにおいてさらに英語力を高め、TOEICテストでの高得点を目指した。また、簿記検定や一部の語学について一定の資格を取得している学生には関連科目の単位を認定し、上位科目の履修を認め、さらに高いレベルの学修ができるよう配慮した。

＜政策情報＞入学時に英語のプレイスメントテストを行い、スコア別にクラスを編成し、能力別に英語力を伸ばしていく取組みを行なった。

＜サービス創造＞公式サポーター企業等と連携した取組みや就職支援講座への参加においては、成績優秀者を推薦する取組みを行った。

③ 資格取得の奨励

◇本学の教育と連動した資格取得の奨励を受け、これまでトワイライトコースとして実施していた資格対策講座の内容を精査し、プロフェッショナル、アドバンスド、ベーシックの3つのコースに分け、学生が取組みやすい構成に改良した。また、受講のモデルコースを示し、学生に分かりやすいパンフレットを提供するなどして、学生の資格取得への意欲向上を促した。

◇各学部の実践は次の通りである。

＜商経＞商経学部が教育目標として掲げる三言語修得のうち、簿記と英語については、資格取得を目標とした特別クラス（日商簿記 3 級、TOEIC）を設置し、資格取得への意欲向上を図った。また、本学団体受験による日商簿記検定 1 級受験者及び 2 級合格者、情報処理検定（IT パスポート試験）の合格者、TOEIC 特進クラスにおいて一定のスコアを取得した者及び受験者について、奨励金を給付した。

＜政策情報＞新カリキュラムでは、社会調査士資格取得のために必要な科目をすべて開設し、社会調査の基礎能力を有する社会調査士の資格取得を奨励した。

＜サービス創造＞正課授業外に資格試験対策講座を設置し、内容を充実させた。その他、一部科目においては、資格取得により関連科目の単位を認定しているが、平成 24 年度は、単位認定対象資格を見直し、対象科目を拡大することで学生の資格取得への意欲の向上を図った。

④ゼミ教育の充実

＜商経＞1 年次の研究基礎では、2～4 年次に学ぶゼミ教育（研究 I・II・卒業研究）の導入部分としての基礎教育を行うとともに、CUC キャリア・カルテやキャリアノートを活用した早い段階からのキャリア教育を実施した。

＜政策情報＞1 年次の研究基礎で学部の学びや研究のために必要な基礎力を養い、2・3 年次のゼミナールでは、定員 10 名の少人数教育を徹底した。あわせて CUC キャリア・カルテ、CUC キャリアノートゼミで活用した。

＜サービス創造＞ゼミナール選択においては、1 年次必修科目の中でゼミ担当教員全員を招聘してプレゼンテーションを実施し、学習の方向性の理解促進を図った。ゼミナールの中では、CUC キャリア・カルテ、CUC キャリアノートを活用した。また、学期ごとに前学期の振り返りと当学期の目標を設定する個別面談を指導教員と学生間で実施した。

⑤FD活動の全学的推進

全学的な FD・SD 研修会を次の通り実施した。

- ・4 月 1 日 『より良き教育をめざして改革の本格化を』
- ・10 月 15 日 『社会の要請に対応した大学改革の推進』

また、各学部独自の FD 活動を次の通り実施した。

＜商経＞12 月 10 日に、文部科学省初等中等教育局より教科調査官を講師に招き、『商業教育の現状と成果及び学部教育と教職課程の関連について』と題し研修会を実施した。また、「研究基礎」における初年次教育の在り方について定期的に FD 研修会を実施した。

＜政策情報＞政策情報学フォーラム（通称 PI フォーラム）を月 1 回開催して、各教員の研究・教育活動の発表や教育上の問題点の指摘と解決策について協議し、教員の資質向上や授業改善等の向上に努めた。また、春学期及び秋学期に授業評価アンケートを実施し、授業内容や方法の改善に役立てた。

＜サービス創造学部＞専任教員、非常勤講師、公式サポーター企業社員を交え、

「サービス創造」に関する学術と産業の両面からの報告会等を実施し、教育・研究への還元を目的とした「サービス創造研究会」「会計監査・サービス研究会」等を4回開催した。また、各学期末に授業評価アンケートを実施し、授業内容や教育方法の改善に役立てた。

⑥海外大学との交流促進(本学からの積極的な学生派遣)

◇海外との交換プログラムの概要及び派遣(受入)学生数

本学では、グローバル化に対応した人材育成を目指して、これまで上海立信会計学院(中国)と漢陽大学校(韓国)との間で実施してきた交換留学に加え、平成24年度より国立全南大学校(韓国)、天津外国語大学(中国・受入のみ)とも Semester 単位での交換留学を開始した。また、上海立信会計学院での英語プログラムへの派遣も開始した。これらの交換留学では、派遣前に語学の事前研修を実施し、学生のサポートを行っている。

これまで上海立信会計学院と漢陽大学校の両大学からは受入れはあったものの、特に上海立信会計学院への派遣は実績がなかったが、平成24年度は上記のサポートの効果もあり、上海立信会計学院に8名(1 Semester、英語プログラム含む)、全南大学校に4名(1 Semester)を派遣する結果となった。

◇語学研修への参加費補助

本学では、学生の語学力向上と異文化理解を図る目的でハワイ大学(米国)、サザンクロス大学(豪州)における英語の語学研修、上海立信会計学院(中国)における中国語の語学研修、漢陽大学校(韓国)における韓国語の語学研修を長期休暇中にそれぞれ約2~3週間の期間で実施しているが、参加したい意欲はあるものの経済的事情により断念するケースが見られた。意欲ある学生に海外語学研修の機会を与えるために、平成25年2~3月期に実施したハワイ大学の語学研修から研修費の一部を学園が補助し、海外語学研修への参加を促進する制度を実施することとした。これにより、海外での短期の経験を積んだ学生を増やすことで、半年から1年の交換留学に進み、より高い語学力と深い海外経験を積んだ学生の育成につなげることを目指している。

⑦大学院教育の高度化推進

◇千葉県税理士会との包括協定

千葉商科大学と千葉県税理士会は、地域貢献と双方の発展に資するため、研究活動、教育活動等の連携に関する包括協定を締結し、平成25年2月14日(木)に、本学において包括協定調印式を行った。税理士会と大学が、これらを目的とした包括協定を締結するのは全国的に珍しく、千葉県税理士会では初の試みである。

◇独立行政法人中小企業基盤整備機構関東本部との業務連携協定

千葉商科大学と独立行政法人中小企業基盤整備機構関東本部は、地域中小企業の振興と経済の活性化に貢献することを目的として、中小企業経営に役立つ経営支援、中小企業の支援人材及び中小企業の人材育成等について業務連携協定を締結し、平成25年3月13日(水)に本学において締結式を開催した。

業務連携の主たる範囲は次の通りである。

- (1) 必要な職員、専門家の派遣
- (2) 人材育成事業の協力
- (3) 中小企業の経営支援に係る情報提供
- (4) 他の中小企業支援機関、団体などとの幅広い連携の強化に努める

◇中小企業診断士養成コース

平成 22 年度入学の中小企業診断士養成コースの受講生 8 名全員が 3 月末に修了し、中小企業診断士として登録された。

◇会計ファイナンス研究科(専門職学位課程)

平成 24 年度から、従来のコース制のあり方を見直し、学生のニーズと教育研究内容に合致した学位を授与するため、従来の「会計ファイナンス修士(専門職)」の学位を「会計学修士(専門職)」と「税務ファイナンス修士(専門職)」の 2 種の学位を授与できる制度とした。

また、この複数学位が取得できるメリットを活かして、平成 25 年度入学者からはマルチディグリー入試を導入し、既修了者がより深く学修することで、複数の学位が取得できる体制を整えた。

⑧会計ファイナンス研究科の国際化推進

◇アドバイザーボード・メンバーによる会議は、8 月 23 日に IFRS 基準に対応する会議(英語による会議)を開催した。

◇会計ファイナンス研究科の学生による研究発表

- ・ The 4th East Asia Conference on Accounting and Summer School

東北大学において 8 月 21 日に開催され、会計ファイナンス研究科から 2 名の学生が参加し、英語による発表を行った。

- ・ The 5th East Asia Conference on Accounting and Spring School

韓国の成均館大学 Sungkyunkwan University(SKKU)において 2 月 21 日～22 日に開催され、会計ファイナンス研究科から 1 名学生が参加し、英語による発表を行った。

このサマースクール、スプリングスクールは、日本、中国、台湾、韓国の若手教員と大学院生が研究報告し、相互交流することで、若い世代のネットワークを形成し、東アジア諸国の会計研究の水準を向上させることを目的としている。

⑨効率・効果的な研究費及び研究活動支援制度の整備

◇個人研究費の取り扱い

個人研究費の適切な予算執行のため、年度開始前に研究実施計画書を、年度終了後に個人研究実績・成果報告書の提出を受け、その内容を個人研究費評価委員会において確認する体制を整備している。各教員の研究分野や研究内容、研究成果について教員間で情報共有する機会の提供のため、実施計画書及び実績・成果報告書を学内Web に公開した。

◇科学研究費補助金採択率の向上及び各種競争的資金の積極的獲得

科学研究費補助金(学術研究助成基金助成金を含む)について、募集の周知を図

りながら制度改正点や応募方法等をまとめた冊子を作成し、説明会を開催するとともに、応募者には各種相談や支援体制の充実を図った。また、各種競争的資金の積極的獲得において、迅速な周知及び支援体制整備に取り組んだ。

【平成24年度科学研究費受給一覧】

代表・分担の別	新規・継続の別	件数
代表者	新規	2件
	継続	8件
分担者	新規	8件
	継続	13件

注) 件数には、基金分を含む。

◇教員の海外派遣等

【公募在外研究】

商経学部 青木英孝 教授

研究先：ロンドン大学SOAS（英国）

研究課題：事業ガバナンスと企業パフォーマンス

研究期間：平成24年4月10日～平成24年7月9日

⑩CUC 中堅中小企業基幹人材育成講座の継続と拡充

日本経済の中核・原動力である中堅中小企業の持続的な発展に貢献するため、「CUC 中堅中小企業基幹人材育成講座」を開設した。平成23年度に引き続き、平成24年度は、First Step を5月～8月にわたり12回、Second Step を10月～11月にわたり5回、Third Step を1月～3月にわたり10回の計27回の講座を実施した。

⑪会計教育研究所の事業開始

本学及び社会における会計教育の発展と会計人の育成に寄与することを目的とした組織として、平成24年度に会計教育研究所を設置した。同研究所は、(1) 研究の実施及び受託、(2) 研究会、講演会及び講習会等の企画、運営、実施、(3) 瑞穂会が実施する実践教育を通じた会計教育の研究、(4) 資料の収集及び保管等の事業を行う。平成24年度は、簿記講座や税理士講座などを開講することで、会計人の育成に寄与した。

⑫経済研究所

◇中小企業研究・支援機構の事業開始

中小企業支援ネットワーク強化事業支援機関の役割を担うべく経済研究所内に「中小企業研究・支援機構」を設置した。同機構は、各研究プロジェクト及び大学院・社会人教育センターとの連携により、中小企業研究や支援事業等を行う。

◇各研究プロジェクトによる共同研究の推進

【継続プロジェクト】

「金融危機以降の我が国資産運用の在り方について」

「地域中小企業の現状と金融機関・産官学による支援策」

【新規プロジェクト】

「ブライダル・サービスにおける従業員と顧客の意識—サービス創造プロセ

スに注目して一」

「世界経済体制と自由貿易の新展開—TPPをめぐる各国の対応と課題」

「脱・自動車依存と都市のコンパクト化による持続可能な経済・社会・地域の実現—実証分析、政策立案、実現可能性検討、提言」

◇研究成果の公表

「国府台経済研究 第23巻1号」

「CUC [View & Vision] 」第34号、第35号

「Research Paper Series」

◇公開シンポジウム及び研究会の開催

【経済研究所主催公開シンポジウム】

平成24年9月12日に図書館5階会議場にて、経済研究所中小企業研究・支援機構設立記念講演会として、「産官学ネットワークによる企業支援と人材教育」を開催した。主な講演内容等は次の通りである。

* 記念講演「CUCが目ざす中小企業の人材育成」

* 高話「中小企業研究・支援機構への期待」

* プレセミナー

・ 経営戦略共同研究「リスクマネジメントの重要性」

・ 企業診断と教育「企業の受託診断と社員の診断力育成」

・ 経営者育成プログラム「『経営革新塾』の狙い」

・ 人材育成プログラム「戦略的人材育成の必要性」

【第3セクター研究会との共催公開シンポジウム】

平成24年11月30日に2号館233教室にて、「市民と考える地方自治・財政問題」を開催した。主な講演内容等は次の通りである。

「公民連携・PPPの現状と課題-自治体出資法人・第3セクターを中心に-」

「地方公企業の現状と課題」

「市民による公共サービス提案制度の現状と課題-さいたま市等の事例-」

「自治体出資法人の現状と課題-第3セクター等の改革について-」

【経済研究所公開シンポジウム】

平成24年12月1日に本館7階大会議室にて、「中小企業の新たなビジネスチャンスと挑戦」を開催した。主な講演内容等は次の通りである。

「“地域資源活用ビジネス”と“おもてなし経営”」

「まちを明るくする産業支援」

「中小企業に求められる経営革新と新事業展開のための人材育成」

「地域密着型金融の現状と課題」

◇ユニバーシティ・レクチャーの開催

昨年度に引き続き、ユニバーシティ・レクチャーを開催した。今年度の開催実績は次の通りである。なお、回数は前年度より継続している。

・ 第4回（平成24年5月9日）

「組織不祥事の失敗学」

講師：樋口晴彦氏（警察大学校警察政策研究センター主任教授）

- ・ 第5回（平成24年7月4日）

「災害リスクマネジメント」

講師：仲間妙子氏（日本経済大学大学院准教授）

- ・ 第6回（平成24年10月24日）

「決定できない政治」・「決定できる政治」

講師：真柄昭宏氏（衆議院議員中川秀直政策担当秘書）

◇海外現地調査の実施

「地域中小企業の現状と金融機関・産官学による支援」

実施期間等：平成24年8月20日（月）～8月23日（木）4日間 北京、上海

2. 学生支援

(1) 東日本大震災に係る経済的支援の継続実施（在学生及び本学受験生対象）

東日本大震災に係る経済的支援は、平成23年度に引き続き、被災された学生（新入生含む）に対し、支援対象基準の一部見直しを行った上で、平成24年度も継続して経済的支援を実施した。

また、受験生に対しては、昨年度までの支援対象（家屋の全壊又は流出）に加え、福島第一原発事故に伴う避難区域に該当し避難生活を余儀なくされている者を対象とした。

(2) 事務職員による研究基礎サポーター制度の推進

研究基礎職員サポーター制度は、今年度も引き続き職員が研究基礎の職員サポーターとして新入生の学生生活支援を行なった。オリエンテーションや新入生特別活動日等の授業以外の活動においても職員サポーターが参加し、学生とのコミュニケーションを図った。また、今年度から、教員と職員、SAとで共通シートを作成し、当日の授業、欠席者等の情報を共有し、きめ細かい学生生活支援に努めた。

(3) キャリアサポーター制度の推進

キャリア支援センターオフィスの職員とキャリアカウンセラーがキャリアサポーターとして1年を通じて約70に及ぶ各ゼミを訪問し、就職に関する情報提供を行った。

(4) アライアンス企業の拡大と連携強化

企業訪問レポートの徹底と各月ごとの企業訪問目的をチーム内で統一し、より効率的、効果的な企業訪問を実施したことで、アライアンス企業への就職率は前年度と比較して8%上昇した。また、インターンシップ生の受入検討企業の増加やキャリア・カフェ、CUCアライアンス企業フォーラム等のイベント参加企業の増加につながった。

さらに、平成24年度には新たに42社の企業から賛同を得て、アライアンス企業数は539社となった。

(5) 奨学金制度の拡充

奨学金制度の拡充を目的に、平成24年度秋学期より学部学生の給付型経済的支

援の制度変更を行った。これまでは、対象者の選考を経済状況基準に基づき、各学期の学費 3 カ月相当を上限に学費給付していたが、平成 24 年度秋学期より対象者の選考を経済状況基準及び学業成績基準のすべてに該当する者に対し各学期の学費 6 カ月相当を上限に学費給付するよう変更した。このことにより、家計急変等の経済的理由により修学が困難な者に対し、学費等の負担をより軽減させることができることとなった。また、学業成績基準を設けることにより、単位修得意欲の向上と給付支援を現に受けている者が翌学期申請する場合は、当該給付学期のGPAが2.5以上であれば継続申請することを可能とした。

3. 地域、父母及び同窓会等との連携

(1) 地域活性化事業を通じた地域への貢献

- ◇「第3回地域連携フォーラム」を「高齢化の進展と商店街の新たな役割ー地域と大学の役割ー」というテーマで2月23日に開催し、一般市民等47名が参加した。
- ◇学生が中心となり、中山参道商店街を紹介するフリーペーパー「中山参道どっと混む」を編集・発行し、テレビ、新聞等でも紹介された。

(2) 市川市、江戸川区等各地域諸団体との連携

- ◇市川市との包括協定「推進協議会」を6月1日に開催し、平成23年度の活動状況の総括と平成24年度の活動方針を確認した。
- ◇江戸川区小岩商店街での各種催しに学生がボランティアとして参加した。
- ◇東京東信用金庫主催の「ひがしんビジネスフェア2012」（11月8日開催）に参加し、シンポジウムの企画実施および大学ブースの設置を行った。

(3) キッズビジネスタウンをはじめとする効果的な地域社会向けイベントの実施

- ◇「第11回キッズビジネスタウンいちかわ」を平成25年3月9、10日に開催、延べ1300人の児童等が参加した。昨年度に引き続き被災地支援ブースも設けた。
- ◇「災害リスクマネジメント論」「中小企業マネジメントスクール」「名作オペラ講座」「キッズ大学」等の各種講座を開催した。

(4) 教育後援会の充実と活動の開始

- ◇10月14日(日)に第1回教育後援会総会を開催し、委任を含め73名が出席した。
- ◇役員会を年4回開催し、新たに「チャレンジ応援奨学金制度」を企画立案し、平成25年度募集開始に向け準備した。

(5) 保護者向け情報誌の発行

保護者に大学の情報を発信することを目的に、平成25年4月発行予定の「CUC保護者ハンドブック」を制作した。

(6) 同窓会に対する大学情報の提供及び同窓会活動への協力

- ◇同窓会情報誌『きずな』の刊行(5月(第9号)、10月(第10号)、2月(第11号))、同窓会名簿管理、同窓会本部経理業務等を支援した。
- ◇ホームカミングデー(11月4日開催)の運営を支援した。
- ◇新たに企画された新会員歓迎式(3月21日学部学位記授与式に続いて開催)・卒業祝賀会(大学と共催)の運営を支援した。

(7) 「社会・地域連携タスクフォース報告書」の取りまとめ

「千葉商科大学の改革の一つである、「大学機能の充実と強化ー地域・卒業生・保護者連携の充実と強化ー」の具体的実行のため、社会・地域連携タスクフォースにおいて報告書を取りまとめ、理事会に提案し承認された。

(8) CUC 保護者会（全学保護者会）の開催

10月14日に全学部の保護者を対象とした「CUC 保護者会」を開催し、284組の保護者が参加した。

4. 広報活動

(1) 優秀な学生をさらに伸ばしていくための取組みや海外大学との交流促進など、教育に係る新たな取組みを前面に出した広報活動の実施

学長ゼミや海外提携大学への交換留学、短期留学等、学生ベンチャー、企業との連携による教育など、教育に関する取組を各種広報、ニューズレター、学内報「LINK」等で紹介した。

(2) 高校訪問活動の強化

首都圏で訪問する高校について時期やトーク内容、ツール類の共通化を図り、より効果的な営業を行った。また当初は一般、センター志向と考えていた普通高校にも複数回アプローチをしてA0・推薦の出願を増やした。地方に関しては昨年同様の体制を継続しリレーションが深まりつつある地域が生まれだしている。

(3) 新規プログラムとして入試問題解説や女子向けコンテンツ等、受験生のニーズにマッチしたオープンキャンパスの拡充

新しい層の獲得を狙って女子会と入試問題解説を開催した。女子会に関しては累計で124名の参加があった。入試問題解説は27名にとどまりオープンキャンパスと一般センター受験層の乖離を感じた結果となった。また、リピータ促進として新たに開催したA0・推薦対策講座は552名の参加となりA0・推薦層のニーズを汲み取ることができた。

(4) 平成25年度公式webサイトリニューアルに向けた検討の開始

◇本学公式webサイトを、大学の認知向上のツールにとどまらず、社会的評価、地位の向上を図るといった戦略的広報の観点から、最も重要で中核的なツールと位置付け、今般のwebサイト及びCMSの導入を核とするwebサイトシステム全般の刷新を行うための検討を開始した。

◇ネットワーク技術の進化に応じてwebサイトを機動的に運用するための継続的なサポートが可能な技術を持つ企業を選定。

(5) 学内広報による学生への情報提供、教職員間の情報共有の充実

◇大学と学生、在学生保護者、教職員間の連携を深め、情報共有の充実を図るために学内広報として、学内報「LINK」を創刊した。

・発行回数：3回（7月号（創刊）、10月号、1月号）

付属高等学校

◇重点項目

付属高等学校の将来構想検討

付属高等学校のここ 10 年間の状況を、財政的な面を中心に様々な角度から分析し、より健全な学校経営を継続できるような将来構想の検討を開始した。これまで 7 回検討会を開き、付属高等学校の将来構想に関わる改善策・付属高校の将来構想に向けた工程表の原案となるものを作り上げた。

◇その他項目

1. カリキュラムの見直し

平成 25 年度に実施される新学習指導要領への対応する新カリキュラムの検討を行った。それに伴い、普通科進学クラス(1 類)のコース制の見直し・名称の変更を行った。

平成 24 年度新入生について、特進クラスにおいては、すべての教科において新カリキュラムを前倒して実施した。また、進学クラスにおいては、理科・数学について新カリキュラムを前倒して実施した。この他、平成 24 年度より学校週 6 日制に完全移行した。

2. 進路指導目標の数値化

◇1、2 年生の希望者を対象に、放課後に進学講習（英・国・数）を設け、週 3 日大学進学のための講習を実施した。

◇特進クラスを対象に、夏季・冬季・春季の進学講習（英・国・数）や、予備校と提携した夏季講習を実施した。更に、0 時限（毎日 7:30～8:10）・土曜日の 4 時限講習を、授業以外のものとして担当教員の任意の下に実施した。

◇特進クラスの 2 年生を対象に、夏季に予備校と提携した合宿による進学講習（英語）を実施した。

◇千葉商科大学への進学指導の強化と高大連携の拡充の一環として、3 年生の商大コース商業科において総合学習を活用した千葉商科大学教員による水曜講座を実施した。

3. 生徒指導の充実と徹底

生徒の登下校の安全を図るために、校門周辺や通学路近隣に毎日教員及びシルバー人材等を配置し、登下校指導等を実施した。これにより生徒の登下校での事故防止・交通マナーの向上に努めた。また、いじめ・体罰アンケートを実施し、その撲滅に努めた。

4. 広報活動の充実

入試広報活動の充実を図り、積極的に生徒募集を行った。特に特進クラス・商業科の募集を重点的に実施した。また、外部説明会・校内説明会を含め約 60 回にのぼる説明会の実施や埼玉・北総線エリアの生徒募集に努めたが、近隣の公立や近隣私立の高校の臨時定員増を始め、受験生のますます強まる公立志向の影響で、入学者の募集定員数確保までには至らなかった。

5. 教育効果の向上

教育効果の向上を目的として、研究授業を実施し各教科で授業の質の向上に努めた。

また、授業評価アンケートを導入実施し来年度の授業の参考とした。

6. 学力と検定試験合格率の向上

希望者を対象に、簿記検定（2級・3級）の取得を目標とする『柏商会講習会』を放課後2時間、20日間連続実施した。また、商業科・商大コースの検定取得のため、各検定前に放課後講習を実施し、日商・全商の2級取得者が増加した。

英語検定（STEP）及び文章検定について各教科で取り組み、補習等を通じて合格率の向上に努め、検定取得者数を増加させた。

7. 危機管理システムの充実

災害時の危機管理体制を拡充するために、災害時の非常食キットの整備、毛布、寝袋、飲料水の備蓄を強化。それと同時に、災害時のマニュアルとして、「防災ガイドライン」を新たに整備し、保護者・生徒・教職員に配付した。

また、危機管理を含めた生徒・保護者への緊急連絡の手段として、webサイトと連携した携帯一斉メールシステムを導入した。

更に、災害時の保護者との連絡手段の1つとして、ラジオのニッポン放送「学校安否情報」に参加した。これにより、災害発生時、学校の状況がラジオで確認できるようになった。

管理運営

1. 財政の中長期見通しの策定

学園の将来構想を踏まえて、経営財務委員会において中長期における財政見直しについて検討した。

2. 資金運用収入の確保

資金運用委員会を定期的に開催し、慎重且つ積極的な資金運用を実施した。

3. 各種助成金、補助金及び外部資金の積極的な獲得

文部科学省の平成24年度「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」に、関東甲信越地方の17大学・短期大学と連携して申請した取組「産学協働による学生の社会的・職業的自立を促す教育開発」が採択された。

4. 新人事制度(事務職員)の導入検討

事務職員において、これまでの人事制度を抜本的に改定する新人事制度を策定し、平成26年度より導入することを決定した。

5. モニタリング室による内部統制の継続的な点検・評価

事務局内の5部署にモニタリングを実施し、内部統制の整備及び運用状況の検証並びに評価を行った。

6. 危機管理体制の整備

防災備蓄品の補充を実施するなど防災対策の充実を図るとともに、防災体制の整備を継続的に実施した。

施設・設備等

1. 6号館空調設備更新工事
2. 図書館空調設備更新工事（第3期工事）
3. 図書館エレベータ更新工事
4. 附属高校第1, 2校舎屋上防水更新工事
5. 本館内LAN配線更新工事

III 財務の概況

1. 財政状況の概要

平成 24 年度における千葉学園の活動状況を資金の動きで捉えた資金収支計算書で見ると、資金収支総額は前年度決算（以下「前年度」という。）に比べ 21 億 9,661 万 5 千円（12.5%）減少し、153 億 4,082 万 9 千円となった。規模が縮小した理由は、債券の償還と購入が少なかったためである。主な資金収支を見てみると、学生生徒等納付金、寄付金、補助金等の資金収入 80 億 8,859 万 1 千円に対し、人件費、諸経費、施設設備関係費等の資金支出は、70 億 8,701 万 1 千円となり、10 億 158 万円の資金収入超過となっている。また、それ以外の資金収支を合わせると、当年度末の支払資金保有高（次年度繰越支払資金）は、前年度に比べ、13 億 4,161 万 6 千円（28.2%）増の 60 億 9,264 万 3 千円となっている。

また、当年度において貸借対照表の投資有価証券勘定及び有価証券勘定から減価償却引当特定資産勘定へ、それぞれ 16 億円及び 9 億円の総額 25 億円の振替を行っている。これは、将来の校舎等の固定資産の再取得資金を確保するという目的を明確にすることである。この結果、減価償却引当特定資産は 115 億 3,028 万 4 千円となり、減価償却累計額に対する割合は 77.4%となった。

学園財政の健全性を測定する消費収支計算書では、帰属収入は寄付金及び補助金が増加したものの、学生生徒等納付金が減少したことから、前年度に比べ 5,710 万 1 千円（0.7%）減少の 79 億 3,775 万 2 千円、また、今年度は、基本金組入がないため、消費収入も帰属収入と同額となり、前年度に比べ 5,710 万 1 千円（0.7%）減少した。

他方、消費支出は、人件費及び資産処分差額が増加したため、前年度に比べ 1 億 5,537 万 6 千円（2.1%）増の 74 億 7,925 万 6 千円となった。人件費が増加した主な理由は、退職給与引当金繰入額の調整計算にかかわる調整額が減少したことにより退職給与引当金繰入額が増加したことによる。この結果、当年度の消費収支差額は、消費収入と消費支出から、4 億 5,849 万 6 千円の収入超過となり、翌年度繰越消費支出超過額は、第 2 号基本金取崩額 2 億 5,700 万円もあり 12 億 2,015 万 8 千円（7 億 1,549 万 6 千円の減少）となった。

2. 資金収支計算書の概要

資金収支総額は、前年度比 12.5%減の 153 億 4,082 万 9 千円で、減少した理由は前述したとおりである。

以下は、主な「資金収入」及び「資金支出」の内容である。

【収入の部】

(1) 学生生徒等納付金収入

前年度比 1 億 7,776 万 6 千円（2.7%）減の 64 億 1,719 万 9 千円となった。学生・生徒数が前年度に比べ、249 名減の 7,634 名（5 月 1 日現在）となったことから収入が減少している。

(2) 手数料収入

前年度比 916 万 5 千円（9.7%）減の 8,501 万 1 千円となった。前年度に比べ志願者が減少したことから入学検定料が減少し、手数料収入全体で減少している。

(3) 寄付金収入

前年度比 4,680 万 5 千円（10,219.4%）

前年度決算額との比較

科目	平成24年度		平成23年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	差額 (A-B)	増減率
学生生徒等納付金収入	6,417,199	41.8	6,594,965	37.6	△ 177,766	△ 2.7
手数料収入	85,011	0.6	94,176	0.5	△ 9,165	△ 9.7
寄付金収入	47,263	0.3	458	0.0	46,805	10,219.4
補助金収入	760,091	5.0	735,085	4.2	25,006	3.4
国庫補助金収入	456,137	3.0	443,486	2.5	12,651	2.9
地方公共団体補助金収入	303,654	2.0	291,599	1.7	12,055	4.1
学術研究振興資金	300	0.0	0	0.0	300	-
資産運用収入	221,686	1.5	245,995	1.4	△ 24,309	△ 9.9
資産売却収入	155,642	1.0	225,012	1.3	△ 69,370	△ 30.8
事業収入	50,583	0.3	40,913	0.2	9,670	23.6
雑収入	351,116	2.2	280,191	1.6	70,925	25.3
前受金収入	3,789,716	24.7	3,843,914	21.9	△ 54,198	△ 1.4
その他の収入	2,907,614	19.0	5,042,226	28.8	△ 2,134,612	△ 42.3
資金収入調整勘定	△ 4,196,119	△ 27.4	△ 4,067,084	△ 23.2	△ 129,035	3.2
前年度繰越支払資金	4,751,027	31.0	4,501,593	25.7	249,434	5.5
収入合計	15,340,829	100.0	17,537,444	100.0	△ 2,196,615	△ 12.5
人件費支出	4,530,330	29.5	4,430,266	25.3	100,064	2.3
教育研究経費支出	1,537,816	10.0	1,537,387	8.8	429	0.0
管理経費支出	580,570	3.8	544,597	3.1	35,973	6.6
借入金等利息支出	10,781	0.1	12,536	0.1	△ 1,755	△ 14.0
借入金等返済支出	88,010	0.6	88,010	0.5	0	0.0
施設関係支出	123,711	0.8	27,572	0.2	96,139	348.7
設備関係支出	215,793	1.4	269,237	1.5	△ 53,444	△ 19.9
資産運用支出	2,268,007	14.8	5,971,358	34.0	△ 3,703,351	△ 62.0
その他の支出	247,781	1.6	198,872	1.1	48,909	24.6
資金支出調整勘定	△ 354,613	△ 2.3	△ 293,418	△ 1.7	△ 61,195	20.9
次年度繰越支払資金	6,092,643	39.7	4,751,027	27.1	1,341,616	28.2
支出合計	15,340,829	100.0	17,537,444	100.0	△ 2,196,615	△ 12.5

増の4,726万3千円となった。教育研究事業経費に充てるため、日本私立学校振興・共済事業団を通じて株式会社CUCサポートからの受配者指定寄付金が増加している。

(4) 補助金収入

前年度比2,500万6千円(3.4%)増の7億6,009万1千円となった。その内訳として、国庫補助金については、教員1人に対する学生数など教育条件の向上により経常費補助金の増加により前年度比1,265万1千円(2.9%)増の4億5,613万7千円、地方公共団体補助金については、経常費補助金及び授業料減免補助金の増加により同1,205万5千円(4.1%)増の3億365万4千円となっている。他に学術研究振興資金30万円が新たに増加している。

なお、平成20年度からの補助金受入状況の推移は次の通りである。

補助金の受入状況推移 (単位:円)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
国庫補助金		456,766,000	464,450,200	497,353,000	443,486,000	456,137,000
私立大学等経常費補助金	大学	417,931,000	404,250,000	465,395,000	415,972,000	445,567,000
私立大学研究設備整備費等	大学	1,743,000	0	647,000	659,000	0
大学改革推進等特別補助	大学	15,500,000	11,000,000	31,311,000	26,855,000	10,570,000
その他 (施設整備費補助金他)	大学 高校	21,592,000	49,200,200	0	0	0
学術研究振興資金	大学	-	-	-	-	300,000
地方公共団体補助金		259,600,810	259,244,048	268,560,403	291,599,026	303,653,662
結核予防事業	大学	537,754	557,634	552,332	525,163	496,006
	高校	123,256	108,014	109,671	90,063	233,856
私立学校経常費補助金	高校	250,497,000	248,585,000	250,924,000	271,924,000	279,489,000
入学金軽減事業	高校	150,000	150,000	800,000	1,450,000	1,550,000
授業料減免事業	高校	6,754,800	8,312,400	13,889,400	15,271,800	21,549,800
市川市私立学校等補助金	高校	1,538,000	1,531,000	1,583,000	1,443,000	0
その他	高校			702,000	895,000	335,000
補助金収入合計		716,366,810	723,694,248	765,913,403	735,085,026	760,090,662

(5) 資産運用収入

前年度比2,430万9千円(9.9%)減の2億2,168万6千円となった。長引く低金利の影響により保有債券の利子収入が前年度に比べ減少した。

(6) 資産売却収入

前年度比6,937万円(30.8%)減の1億5,564万2千円となった。規模が縮小したのは、減価償却引当特定資産として運用している債券の売却額が少なかったことによるものである。

(7) 事業収入

前年度比967万円(23.6%)増の5,058万3千円となった。内容は、主に資格取得講座及び上海立信會計学院集中授業の講座料収入等である。

(8) 雑収入

前年度比7,092万5千円(25.3%)増の3億5,111万6千円で、主に私立大学退職金財団等からの退職者に係る退職資金給付金の増加である。その年度の退職者如何によって増減する。

(9) 前受金収入

前年度比5,419万8千円(1.4%)減の37億8,971万6千円となった。商経学部、政策情報学部、サービス創造学部、大学院及び付属高校の平成25年度入学者の入学手続時納入金や在学生からの学費前受金である。学生数(入学者を含む)の減少により、前受金収入が減少した。

(10) その他の収入

前年度比21億3,461万2千円(42.3%)減の29億761万4千円となった。減少した理由は、

債券の満期償還額が、前年度に比べ大幅に減少したためである。

【支出の部】

(11) 人件費支出

前年度比 1 億 6 万 4 千円 (2.3%) 増の 45 億 3,033 万円となった。内訳は、教員人件費が前年度比 143 万 9 千円 (0.1%) 増の 28 億 0,129 万 9 千円、職員人件費が 493 万 9 千円 (0.4%) 減の 12 億 5,900 万 4 千円、役員報酬が 324 万 2 千円 (6.8%) 増の 5,083 万 8 千円、退職金が 1 億 0,031 万 2 千円 (31.5%) 増の 4 億 1,918 万 9 千円となっている。

(12) 教育研究経費支出及び管理経費支出

教育研究経費支出は、前年度比 42 万 9 千円増の 15 億 3,781 万 6 千円、管理経費支出は同 3,597 万 3 千円 (6.6%) 増の 5 億 8,057 万円となった。教育研究経費については前年度とほぼ同様に推移した。管理経費が増加した主な理由は、新学部創設に伴う広告費等が増加したことによる。

(13) 借入金等利息支出及び借入金等返済支出

借入金の利息支出は 1,078 万 1 千円、返済支出は 8,801 万円である。

(14) 施設関係支出

施設関係支出は、9,613 万 9 千円 (348.7%) 増の 1 億 2,371 万 1 千円となった。当年度に実施した主な事業内容は、大学関係における 6 号館空調設備、図書館エレベーター設備工事であり、施設・設備の環境整備に努めている。

(15) 設備関係支出

前年度比 5,344 万 4 千円 (19.9%) 減の 2 億 1,579 万 3 千円で、その主な内容は、大学関係における 3 号館の無線 LAN 工事、コアスイッチ設備及びネットワークカメラ設備工事等である。

(16) 資産運用支出

前年度比 37 億 335 万 1 千円 (62.0%) 減の 22 億 6,800 万 7 千円となった。その主な内容は、前年度は余剰資金の積極的な運用を行ったが、今年度は欧州経済危機、政府及び日本銀行の政策もあり、当学園の投資条件にあった投資先が減少したことによる。

(17) その他の支出

その他の支出は、4,890 万 9 千円 (24.6%) 増の 2 億 4,778 万 1 千円である。その主な内容は、未払金の支払 (前年度に未払いとなった私立大学退職金財団掛金や物件費等の支払)、前払金の支払 (平成 25 年度の経費となるシステムの保守料等) である。

3. 消費収支計算書の概要

消費収支計算書は、正味財産の増減計算であり、学園財政の健全性を測定するものである。当年度は、前年度に比べ帰属収入が減少したものの、帰属収支差額（帰属収入－消費支出）は前年度同様プラスとなった。その幅は、4億5,849万6千円で、前年度の6億7,097万3千円に比べ、2億1,247万7千円減少した。

なお、当年度の基本金組入額は発生しないため、基本金組入額控除後の消費収支差額でも、消費収入超過となり、その分学園の経営環境は改善された。学校法人が将来にわたって安定的・維持的に発展していくためには、消費収入と消費支出が持続的に均衡する財務体質を維持していく必要がある。

前年度比較

科目	平成24年度		平成23年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	差額 (A-B)	増減率
学生生徒等納付金	6,417,199	80.8	6,594,965	82.5	△ 177,766	△ 2.7
手数料	85,011	1.1	94,176	1.2	△ 9,165	△ 9.7
寄付金	52,066	0.7	3,528	0.0	48,538	1,375.8
補助金	760,091	9.6	735,085	9.2	25,006	3.4
国庫補助金	456,137	5.7	443,486	5.5	12,651	2.9
地方公共団体補助金	303,654	3.8	291,599	3.6	12,055	4.1
学術研究振興資金	300	0.0	0	0.0	300	—
資産運用収入	221,686	2.8	245,995	3.1	△ 24,309	△ 9.9
資産売却差額	—	—	—	—	0	—
事業収入	50,583	0.6	40,913	0.5	9,670	23.6
雑収入	351,116	4.4	280,191	3.5	70,925	25.3
帰属収入合計	7,937,752	100.0	7,994,853	100.0	△ 57,101	△ 0.7
基本金組入額合計	0	0.0	0	0.0	0	—
消費収入合計	7,937,752	100.0	7,994,853	100.0	△ 57,101	△ 0.7
人件費	4,452,450	59.5	4,287,644	58.5	164,806	3.8
教育研究経費	2,180,522	29.2	2,266,530	30.9	△ 86,008	△ 3.8
管理経費	622,090	8.3	596,770	8.2	25,320	4.2
借入金等利息	10,781	0.1	12,536	0.2	△ 1,755	△ 14.0
資産処分差額	212,604	2.9	159,845	2.2	52,759	33.0
徴収不能額	632	0.0	555	0.0	77	13.9
徴収不能引当金繰入額	177	0.0	0	0.0	177	—
消費支出合計	7,479,256	100.0	7,323,880	100.0	155,376	2.1
当年度消費収支差額	458,496		670,973		△ 212,477	
前年度繰越消費収支差額	△ 1,935,654		△ 2,606,627		670,973	
基本金取崩額	257,000				257,000	
翌年度繰越消費収支差額	△ 1,220,158		△ 1,935,654		715,496	

【消費収入の部】

(1) 帰属収入

帰属収入（消費収入の部における学生生徒等納付金から雑収入までの、いわゆる学校法人の負債とならない収入で正味財産の増加要因となる収入）は、79億3,775万2千円で、前年度と比較すると5,710万円1千円（0.7%）減少した。寄付金、補助金及び雑収入等が増加したものの、学生生徒等納付金、手数料及び資産運用収入が減少しており、その内容等については、資金収入の項で述べたとおりである。

(2) 基本金組入額

当年度に取得した固定資産のうち、教育研究を行う上で必要な資産を将来に亘って維持するために基本金組入を行うが、当年度は、取得した固定資産より売却及び除却した固定資産が多かったため、差額分は基本金の取崩しを行うことなく、翌年度に繰り延べることとした。従って、当年度において基本金組入額はない。

(3) 消費収入

帰属収入から基本金組入額を控除したものが消費収入で、消費支出に充てることのできる収入である。その消費収入は79億3,775万2千円となり、前年度に比べて5,710万円1千円（0.7%）の減少となっている。

【消費支出の部】

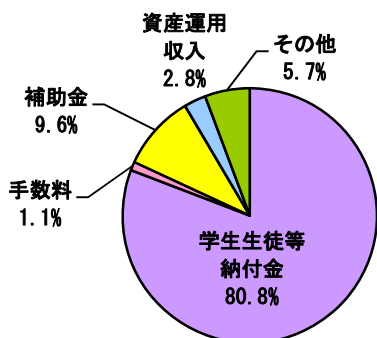
(4) 消費支出

学園が設置する学校の教育研究活動その他の諸活動に伴って消費した金額が消費支出で、いわゆる正味財産の減少要因となる支出である。具体的には、人件費、教育研究経費、管理経費、借入金等利息などの経費をいう。その消費支出は、74億7,925万6千円となり、前年度に比べて1億5,537万6千円（2.1%）増加した。増加した主なものは、人件費、管理経費及び資産処分差額であり、人件費については、退職給与引当金繰入額の調整計算にかかわる調整額が減少したことにより退職給与引当金繰入額が増加した。また、管理経費については、資金支出の項で述べたとおりである。資産処分差額については、館山セミナーハウス、教職員宿舍の売却によるものである。

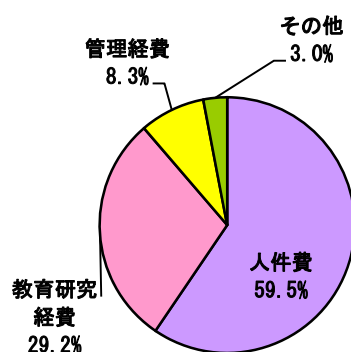
(5) 消費収支差額

消費収支の均衡状況についてみると、当年度の消費収支差額は、前述した消費収入と消費支出から、差し引き4億5,849万6千円の収入超過となった。その結果、翌年度に繰り越す消費支出超過額は、計画廃止に伴う第2号基本金取崩額2億5,700万円とあわせて、その分改善され、12億2,015万8千円となった。

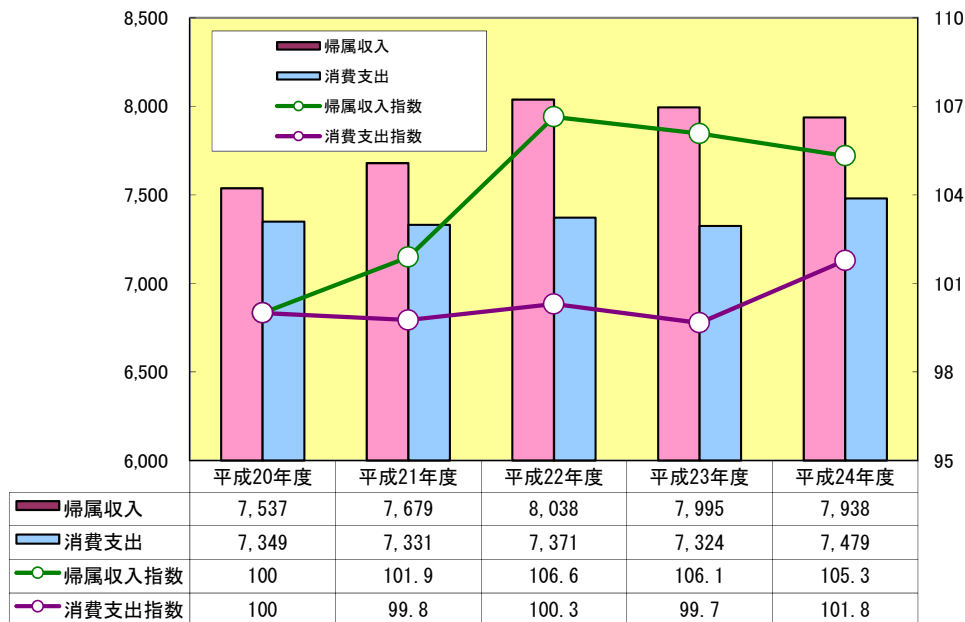
【帰属収入の構成比率】



【消費支出の構成比率】



(百万円) 帰属収入と消費支出の推移 指数



4. 貸借対照表の概要

貸借対照表は、学園が当年度末（平成 25 年 3 月 31 日）に保有するすべての資産、負債、基本金及び消費収支差額を一覧表示したものである。資産総額は 458 億 8,907 万円で、前年度と比較すると 3 億 8,080 万円（0.8%）増加した。

【資産の部】

(1) 固定資産

固定資産のうち、有形固定資産は前年度比 2.4%減の 229 億 5,595 万 9 千円、その他の固定資産は同 7.8%増の 164 億 5,813 万円となり、固定資産全体では、6 億 4,453 万 2 千円（1.7%）増の 394 億 1,408 万 9 千円となっている。前記の金額は、減価償却資産にあつては、減価償却額控除後の帳簿価額で比較したものである。有形固定資産は、6 号館空調設備、図書館エレベーター設備工事、3 号館の無線 LAN 工事及びネットワークカメラ設備工事などにより取得価額は増加したものの、当年度の資産の除却及び減価償却、館山セミナーハウス、教職員宿舍の売却により、帳簿価額で比較すると減少している。

その他の固定資産の増加は、有価証券からの減価償却引当特定資産への振替、情報機器保守料等の長期前払金及び学園運営資金引当特定資産の増加によるものである。

(2) 流動資産

流動資産は、64 億 7,498 万 1 千円で、前年度と比較すると 2 億 6,373 万 2 千円（3.9%）の減少となっている。流動資産は、現金預金（支払資金）、未収入金及び前払金でそのほとんどを占めている。流動資産が減少した主な理由は、有価証券から減価償却引当特定資産への振替であり、固定資産の項で述べたとおりである。

【負債の部】

(3) 固定負債

固定負債は、前年度比 1 億 9,889 万 4 千円（8.0%）減の 22 億 8,561 万 4 千円である。固定負債の内容は長期借入金、退職給与引当金および長期未払金である。減少した主な理由は、1 年以内に返済する長期借入金の流動負債への振替と退職金の期末要支給額が減少したことによる退職給与引当金の減少によるものである。

(4) 流動負債

流動負債は、前年度比 1 億 2,119 万 8 千円（2.9%）増の 43 億 750 万 2 千円である。流動負債の内容は、短期借入金、未払金、前受金および預り金である。増加した主な理由は、未払金の増加によるものである。

【基本金及び消費収支差額の部】

(5) 基本金

学園が保有する資産のうち必要な資産は、教育水準の維持向上と学園の円滑な運営を図る観点

前年度比較

科目	平成24年度		平成23年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	差額 (A-B)	増減率
固定資産	39,414,089	85.9	38,769,557	85.2	644,532	1.7
有形固定資産	22,955,959	50.0	23,509,042	51.7	△ 553,083	△ 2.4
土地	8,403,163	18.3	8,548,555	18.8	△ 145,392	△ 1.7
建物	9,791,270	21.3	10,200,654	22.4	△ 409,384	△ 4.0
構築物	230,919	0.5	280,629	0.6	△ 49,710	△ 17.7
教育研究用機器備品	691,269	1.5	647,864	1.4	43,405	6.7
その他の機器備品	11,421	0.0	12,694	0.0	△ 1,273	△ 10.0
図書	3,819,676	8.3	3,812,396	8.4	7,282	0.2
車輛	8,239	0.0	6,250	0.0	1,989	31.8
その他の固定資産	16,458,130	35.9	15,260,515	33.5	1,197,615	7.8
土地拡張引当特定資産	0	0.0	257,000	0.6	△ 257,000	△ 100.0
第3号基本金引当資産	2,363,163	5.1	2,363,163	5.2	0	0.0
その他	14,094,967	30.7	12,640,352	27.8	1,454,615	11.5
流動資産	6,474,981	14.1	6,738,713	14.8	△ 263,732	△ 3.9
現金預金	6,092,643	13.3	4,751,027	10.4	1,341,616	28.2
その他	382,338	0.8	1,987,686	4.4	△ 1,605,348	△ 80.8
資産合計	45,889,070	100.0	45,508,270	100.0	380,800	0.8
固定負債	2,285,614	5.0	2,484,508	5.5	△ 198,894	△ 8.0
長期借入金	368,700	0.8	456,710	1.0	△ 88,010	△ 19.3
退職給与引当金	1,834,600	4.0	1,912,480	4.2	△ 77,880	△ 4.1
その他	82,314	0.2	115,318	0.3	△ 33,004	△ 28.6
流動負債	4,307,502	9.4	4,186,304	9.2	121,198	2.9
短期借入金	88,010	0.2	88,010	0.2	0	0.0
前受金	3,789,716	8.3	3,843,914	8.4	△ 54,198	△ 1.4
その他	429,776	0.9	254,380	0.6	175,396	69.0
基本金	40,516,112	88.3	40,773,112	89.6	△ 257,000	△ 0.6
第1号基本金	37,711,949	82.2	37,711,949	82.9	0	0.0
第2号基本金	0	0.0	257,000	0.5	△ 257,000	△ 100.0
第3号基本金	2,363,163	5.1	2,363,163	5.2	0	0.0
第4号基本金	441,000	1.0	441,000	1.0	0	0.0
消費収支差額	△ 1,220,158	△ 2.7	△ 1,935,654	△ 4.3	715,496	△ 37.0
負債、基本金及び消費収支差額合計	45,889,070	100.0	45,508,270	100.0	380,800	0.8

から常に維持しなければならないことになっており、その必要な資産の維持状況を金額で示したものが基本金である。基本金は、第1号基本金（土地、建物等教育用固定資産取得額相当額）が377億1,194万9千円、第2号基本金（固定資産取得のための金銭その他資産相当額）が、計画廃止に伴う取り崩しにより0円、第3号基本金（基金として保持し運用する金銭その他資産相当額）が23億6,316万3千円および第4号基本金（運転資金の所要額相当額）が4億4,100万円で、第2号基本金を除いてそれぞれ前年度と同額となった。これは前述の通り、当年度の取得固定資産の価額が売却及び除却固定資産の価額を下回ることとなったことにより基本金組入額の計上がないためである。

(6) 消費収支差額

消費収支差額は、各年度の消費収入から消費支出を差し引いた額の累計額で、当年度末における翌年度繰越消費支出超過額は、12億2,015万8千円となり、前年度に比べ7億1,549万6千円（37.0%）減少した。前述したとおり、寄付金、補助金及び雑収入等が増加したものの、学生生徒等納付金、手数料及び資産運用収入が減少したことにより帰属収入及び消費収入が前年度に比べ減少し、それに対して人件費、管理経費及び資産処分差額等消費支出が前年度に比べ増加したものの、計画廃止に伴う第2号基本金取崩額2億5,700万円もあり、当年度消費収支差額は前年度に比べ、12億2,015万8千円の支出超過に改善された。

5. 財務三表過去5年度の経年推移

【資金収支計算書】

(単位：千円)

科目	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
学生生徒等納付金収入	6,144,648	45.6	6,308,272	47.0	6,555,234	39.8	6,594,965	37.6	6,417,199	41.8
手数料収入	114,319	0.8	111,466	0.8	105,532	0.6	94,176	0.5	85,011	0.6
寄付金収入	7,087	0.1	23,750	0.2	42,313	0.3	458	0.0	47,263	0.3
補助金収入	716,367	5.3	723,694	5.4	765,913	4.6	735,085	4.2	760,091	5.0
国庫補助金	456,766	3.4	464,450	3.5	497,353	3.0	443,486	2.5	456,137	3.0
地方公共団体補助金	259,601	1.9	259,244	1.9	268,560	1.6	291,599	1.7	303,654	2.0
学術研究振興資金		0.0		0.0		0.0		0.0	300	0.0
資産運用収入	264,449	2.0	206,126	1.5	228,787	1.4	245,995	1.4	221,686	1.5
資産売却収入	98,133	0.7	602,202	4.5	26	0.0	225,012	1.3	155,642	1.0
事業収入	30,793	0.2	30,729	0.2	30,325	0.2	40,913	0.2	50,583	0.3
雑収入	253,435	1.9	270,898	2.0	304,755	1.9	280,191	1.6	351,116	2.2
借入金等収入		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0
前受金収入	2,727,224	20.2	3,676,832	27.4	3,799,906	23.1	3,843,914	21.9	3,789,716	24.7
その他の収入	1,304,056	9.7	887,284	6.6	4,061,853	24.7	5,042,226	28.8	2,907,614	19.0
資金収入調整勘定	△ 2,931,888	△ 21.8	△ 3,011,956	△ 22.4	△ 3,967,451	△ 24.1	△ 4,067,084	△ 23.2	△ 4,196,119	△ 27.4
前年度繰越支払資金	4,750,283	35.2	3,595,453	26.8	4,545,538	27.6	4,501,593	25.7	4,751,027	31.0
収入合計	13,478,906	100.0	13,424,750	100.0	16,472,732	100.0	17,537,444	100.0	15,340,829	100.0
人件費支出	4,331,674	32.1	4,296,858	32.0	4,445,781	27.0	4,430,266	25.3	4,530,330	29.5
教育研究経費支出	1,509,223	11.2	1,568,503	11.7	1,561,247	9.5	1,537,387	8.8	1,537,816	10.0
管理経費支出	586,616	4.4	573,526	4.3	538,802	3.3	544,597	3.1	580,570	3.8
借入金等利息支出	19,040	0.1	16,044	0.1	14,290	0.1	12,536	0.1	10,781	0.1
借入金等返済支出	310,170	2.3	88,010	0.7	88,010	0.5	88,010	0.5	88,010	0.6
施設関係支出	245,975	1.8	375,736	2.8	38,873	0.2	27,572	0.2	123,711	0.8
設備関係支出	83,056	0.6	181,585	1.4	164,340	1.0	269,237	1.5	215,793	1.4
資産運用支出	2,779,459	20.6	1,904,892	14.2	5,057,221	30.7	5,971,358	34.0	2,268,007	14.8
その他の支出	188,906	1.4	151,173	1.1	285,652	1.7	198,872	1.1	247,781	1.6
資金支出調整勘定	△ 170,666	△ 1.3	△ 277,115	△ 2.1	△ 223,078	△ 1.4	△ 293,418	△ 1.7	△ 354,613	△ 2.3
次年度繰越支払資金	3,595,453	26.7	4,545,538	33.9	4,501,593	27.3	4,751,027	27.1	6,092,643	39.7
支出合計	13,478,906	100.0	13,424,750	100.0	16,472,732	100.0	17,537,444	100.0	15,340,829	100.0

【消費収支計算書】

(単位：千円)

科目	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
学生生徒等納付金	6,144,648	81.5	6,308,272	82.1	6,555,234	81.6	6,594,965	82.5	6,417,199	80.8
手数料	114,319	1.5	111,466	1.5	105,532	1.3	94,176	1.2	85,011	1.1
寄付金	13,322	0.2	27,562	0.4	47,010	0.6	3,528	0.0	52,066	0.7
補助金	716,367	9.5	723,694	9.4	765,913	9.5	735,085	9.2	760,091	9.6
国庫補助金	456,766	6.1	464,450	6.0	497,353	6.2	443,486	5.5	456,137	5.7
地方公共団体補助金	259,601	3.4	259,244	3.4	268,560	3.3	291,599	3.6	303,654	3.8
学術研究振興資金		0.0		0.0		0.0		0.0	300	0.0
資産運用収入	264,449	3.5	206,126	2.7	228,787	2.8	245,995	3.1	221,686	2.8
資産売却差額	7	0.0	426	0.0	26	0.0		0.0		0.0
事業収入	30,793	0.4	30,728	0.4	30,325	0.4	40,913	0.5	50,583	0.6
雑収入	252,926	3.4	270,940	3.5	304,796	3.8	280,191	3.5	351,116	4.4
 帰属収入合計	7,536,831	100.0	7,679,214	100.0	8,037,624	100.0	7,994,853	100.0	7,937,752	100.0
基本金組入額合計	△ 393,402	△ 5.5	△ 192,751	△ 2.6		0.0		0.0		0.0
消費収入合計	7,143,429	100.0	7,486,463	100.0	8,037,624	100.0	7,994,853	100.0	7,937,752	100.0
人件費	4,323,156	58.8	4,301,598	58.7	4,430,623	60.1	4,287,644	58.5	4,452,450	59.5
教育研究経費	2,314,602	31.5	2,370,196	32.3	2,314,136	31.4	2,266,530	30.9	2,180,522	29.2
管理経費	643,972	8.8	627,993	8.6	590,402	8.0	596,770	8.2	622,090	8.3
借入金等利息	19,040	0.3	16,044	0.2	14,290	0.2	12,536	0.2	10,781	0.1
資産処分差額	47,533	0.6	14,596	0.2	19,920	0.3	159,845	2.2	212,604	2.8
徴収不能額	211	0.0	434	0.0	1,368	0.0	555	0.0	632	0.0
徴収不能引当金繰入額		0.0		0.0		0.0		0.0	177	0.0
消費支出合計	7,348,514	100.0	7,330,861	100.0	7,370,739	100.0	7,323,880	100.0	7,479,256	100.0
当年度消費収支差額	△ 205,085		155,602		666,885		670,973		458,496	
前年度繰越消費収支差額	△ 3,224,029		△ 3,429,114		△ 3,273,512		△ 2,606,627		△ 1,935,654	
基本金取崩額									257,000	
翌年度繰越消費収支差額	△ 3,429,114		△ 3,273,512		△ 2,606,627		△ 1,935,654		△ 1,220,158	

【貸借対照表】

(単位：千円)

科目	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
固定資産	39,103,159	91.0	38,897,909	87.8	38,214,348	85.0	38,769,557	85.2	39,414,089	85.9
有形固定資産	24,938,496	58.1	24,627,818	55.6	24,002,387	53.4	23,509,042	51.7	22,955,959	50.0
土地	8,301,555	19.3	8,548,555	19.3	8,548,555	19.0	8,548,555	18.8	8,403,163	18.3
建物	12,063,737	28.1	11,440,850	25.8	10,816,133	24.1	10,200,654	22.4	9,791,270	21.3
構築物	389,831	0.9	392,461	0.9	334,977	0.7	280,629	0.6	230,919	0.5
教育研究用機器備品	490,439	1.1	503,928	1.1	514,242	1.1	647,864	1.4	691,269	1.5
その他の機器備品	19,985	0.0	16,038	0.0	13,242	0.0	12,694	0.0	11,421	0.0
図書	3,672,949	8.6	3,725,986	8.4	3,767,426	8.4	3,812,396	8.4	3,819,678	8.3
車輛		0.0		0.0	7,812	0.0	6,250	0.0	8,239	0.0
その他の固定資産	14,164,663	33.0	14,270,091	32.2	14,211,961	31.6	15,260,515	33.5	16,458,130	35.9
土地拡張引当特定資産	354,000	0.8	107,000	0.2	257,000	0.6	257,000	0.6	0	0.0
学園拡充資金引当特定資産	250,000	0.6	150,000	0.3		0.0		0.0	0	0.0
第3号基本金引当資産	2,363,163	5.5	2,363,163	5.3	2,363,163	5.3	2,363,163	5.2	2,363,163	5.1
その他	11,197,500	26.1	11,649,928	26.3	11,591,798	25.8	12,640,352	27.8	14,094,967	30.7
流動資産	3,850,973	9.0	5,398,631	12.2	6,722,887	15.0	6,738,713	14.8	6,474,981	14.1
現金預金	3,595,453	8.4	4,545,538	10.3	4,501,593	10.0	4,751,027	10.4	6,092,643	13.3
その他	255,520	0.6	853,093	1.9	2,221,294	4.9	1,987,686	4.4	382,338	0.8
資産合計	42,954,132	100.0	44,296,540	100.0	44,937,235	100.0	45,508,270	100.0	45,889,070	100.0
固定負債	2,786,261	6.5	2,702,990	6.1	2,616,040	5.8	2,484,508	5.5	2,285,614	5.0
長期借入金	720,740	1.7	632,730	1.4	544,720	1.2	456,710	1.0	368,700	0.8
退職給与引当金	2,065,521	4.8	2,070,260	4.7	2,055,102	4.6	1,912,480	4.2	1,834,600	4.0
その他		0.0		0.0	16,218	0.0	115,318	0.3	82,314	0.2
流動負債	3,016,624	7.0	4,093,950	9.2	4,154,710	9.2	4,186,304	9.2	4,307,502	9.4
短期借入金	88,010	0.2	88,010	0.2	88,010	0.2	88,010	0.2	88,010	0.2
前受金	2,728,194	6.4	3,676,833	8.3	3,799,906	8.5	3,843,914	8.4	3,789,716	8.3
その他	200,420	0.5	329,107	0.7	266,794	0.6	254,380	0.6	429,776	0.9
基本金	40,580,361	94.5	40,773,112	92.0	40,773,112	90.7	40,773,112	89.6	40,516,112	88.3
第1号基本金	37,172,198	86.5	37,711,949	85.1	37,711,949	83.9	37,711,949	82.9	37,711,949	82.2
第2号基本金	604,000	1.4	257,000	0.6	257,000	0.6	257,000	0.6	0	0.0
第3号基本金	2,363,163	5.5	2,363,163	5.3	2,363,163	5.3	2,363,163	5.2	2,363,163	5.1
第4号基本金	441,000	1.0	441,000	1.0	441,000	1.0	441,000	1.0	441,000	1.0
消費収支差額	△ 3,429,114	△ 8.0	△ 3,273,512	△ 7.4	△ 2,606,627	△ 5.8	△ 1,935,654	△ 4.3	△ 1,220,158	△ 2.7
負債、基本金及び消費収支差額合計	42,954,132	100.0	44,296,540	100.0	44,937,235	100.0	45,508,270	100.0	45,889,070	100.0

6. 財務比率表

分類	比率	算式	評価	千葉学園					大学法人平均
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	23年度
財務状況	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	91.0	87.8	85.0	85.2	85.9	87.0
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	9.0	12.2	15.0	14.8	14.1	13.0
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	▼	6.5	6.1	5.8	5.5	5.0	7.5
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	▼	7.0	9.2	9.2	9.2	9.4	5.6
	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	△	86.5	84.7	84.9	85.3	85.6	86.9
	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	△	△ 8.0	△ 7.4	△ 5.8	△ 4.3	△ 2.7	△ 10.5
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	▼	105.3	103.7	100.1	99.8	100.3	100.1
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}+\text{固定負債}}$	▼	97.9	96.8	93.7	93.8	94.8	92.2
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	127.7	131.9	161.8	161.0	150.3	230.3
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	13.5	15.3	15.1	14.7	14.4	13.1
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	▼	15.6	18.1	17.7	17.2	16.8	15.1
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	131.8	123.6	118.5	123.6	160.8	311.7
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	96.4	97.1	97.5	97.2	98.0	97.1
	経営状況	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	▼	57.4	56.0	55.1	53.6	56.1
人件費依存率		$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	70.4	68.2	67.6	65.0	69.4	74.4
教育研究経費比率		$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	△	30.7	30.9	28.8	28.3	27.5	30.9
管理経費比率		$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	▼	8.5	8.2	7.3	7.5	7.8	8.7
借入金等利息比率		$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	▼	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.4
帰属収支差額比率		$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△	2.5	4.5	8.3	8.4	5.8	3.4
消費収支比率		$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	▼	102.9	97.9	91.7	91.6	94.2	109.2
学生生徒等納付金比率		$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	—	81.5	82.1	81.6	82.5	80.8	72.7
寄付金比率		$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	△	0.2	0.4	0.6	0.0	0.7	2.3
補助金比率		$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	△	9.5	9.4	9.5	9.2	9.6	12.4
基本金組入率		$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	△	△ 5.2	△ 2.5	0.0	0.0	0.0	11.6
減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	—	11.9	12.6	11.6	11.7	11.4	11.3	

(備考) 大学法人の平均は、医歯系法人を除く数値。(今日の私学財政 日本私立学校振興・共済事業団発行より)

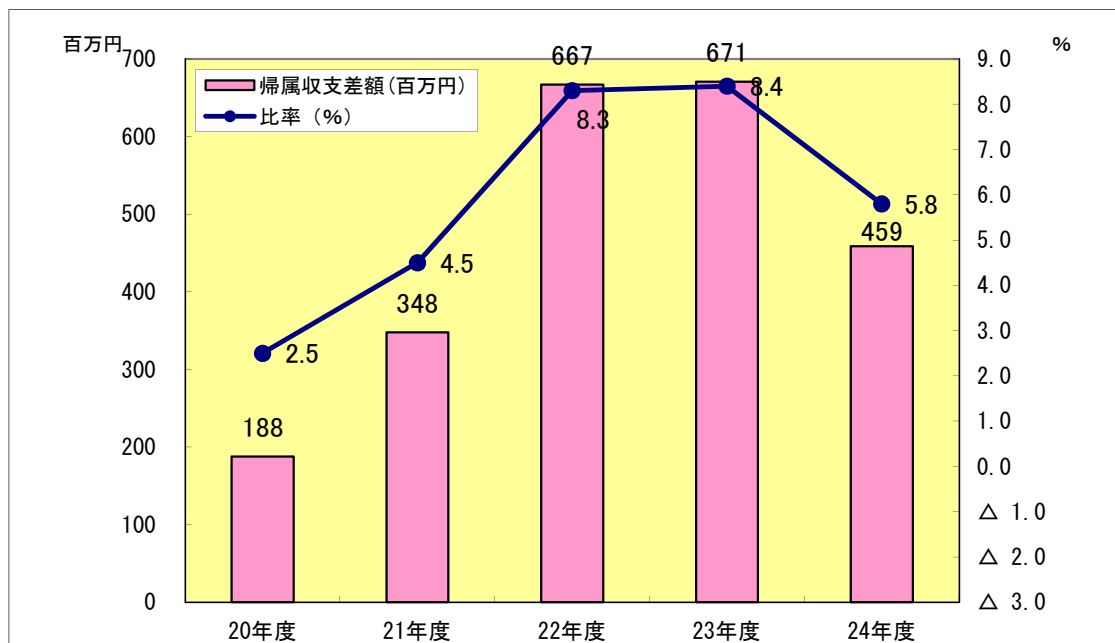
(注) 1. 自己資金=基本金+消費収支差額

2. 総資金=負債+基本金+消費収支差額

△ 高い値が良い ▼ 低い値が良い — どちらともいえない

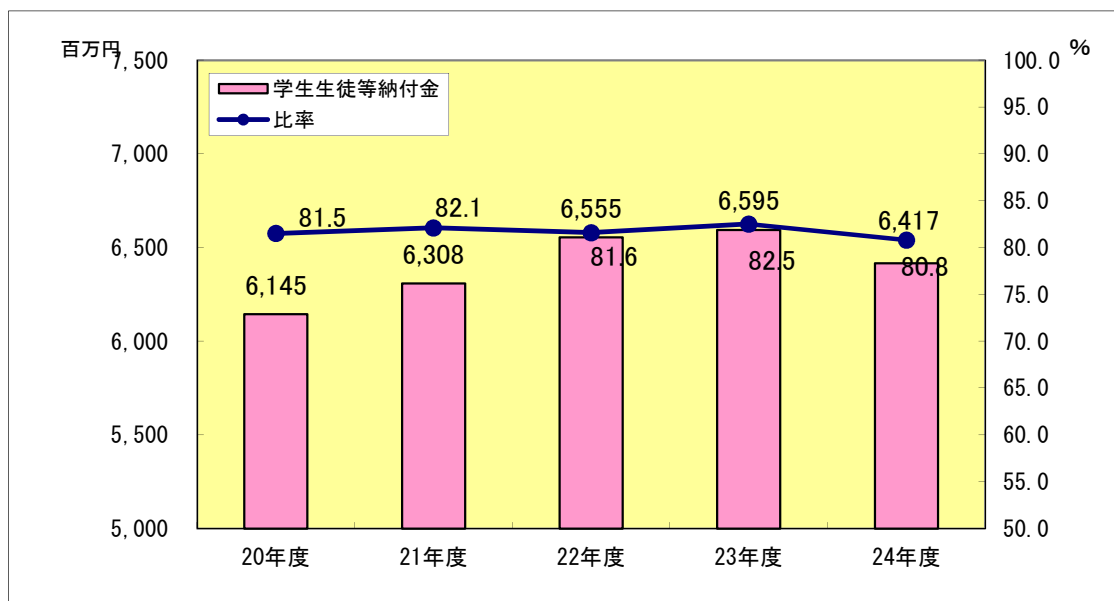
7. 主要財務比率の推移

【帰属収支差額比率（帰属収入－消費支出／帰属収入）】



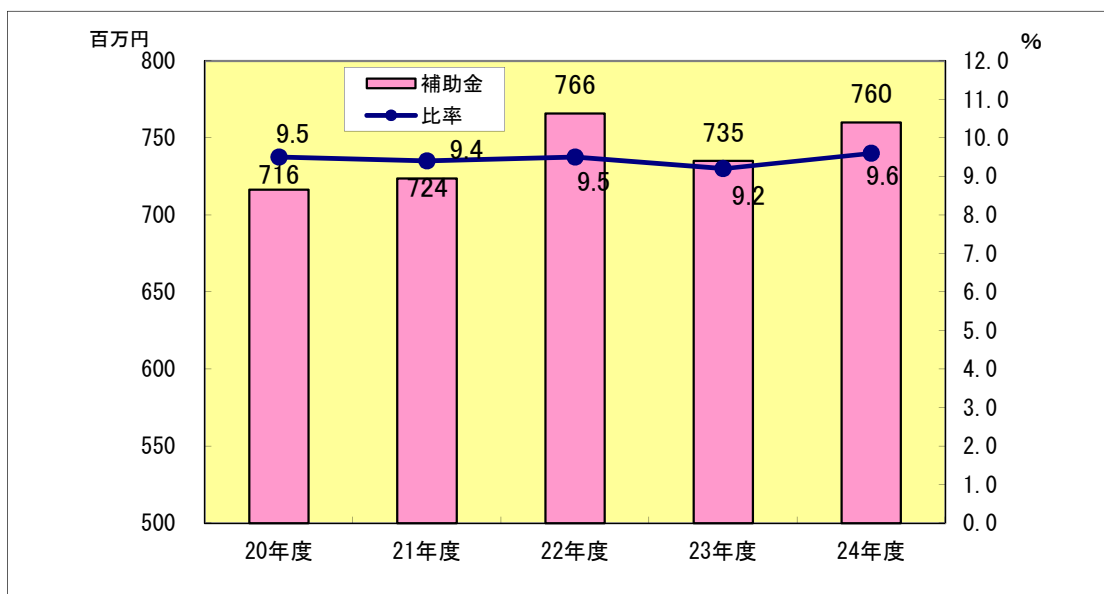
区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
帰属収支差額(百万円)	188	348	667	671	459
比率 (%)	2.5	4.5	8.3	8.4	5.8

【学生生徒等納付金比率（学生生徒等納付金／帰属収入）】



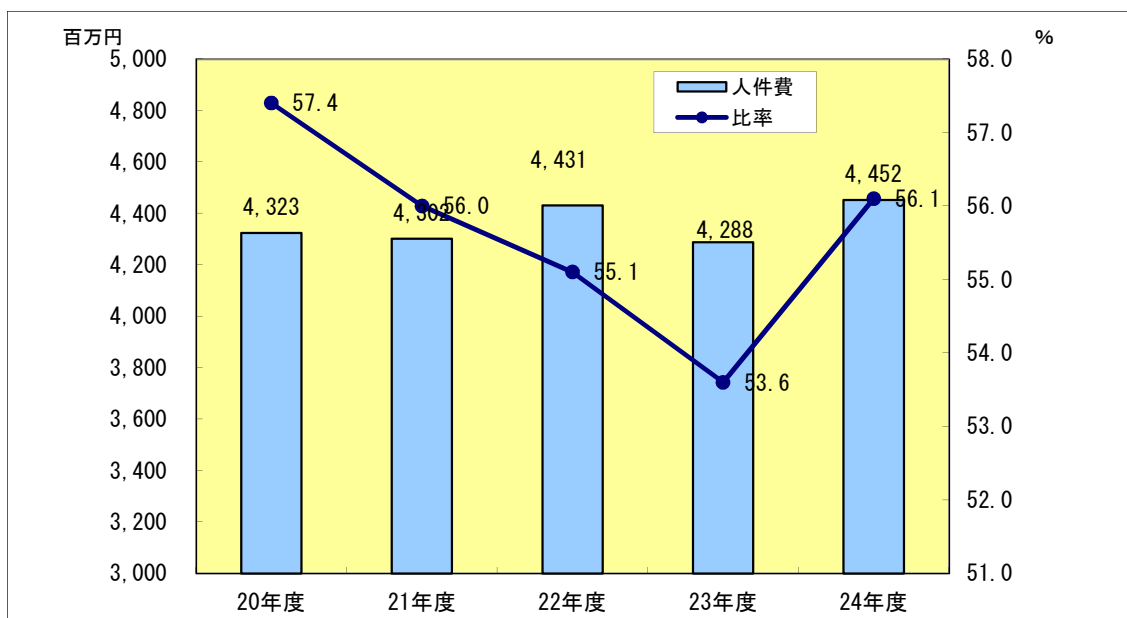
区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
学生生徒等納付金(百万円)	6,145	6,308	6,555	6,595	6,417
比率 (%)	81.5	82.1	81.6	82.5	80.8

【補助金比率（補助金／帰属収入）】



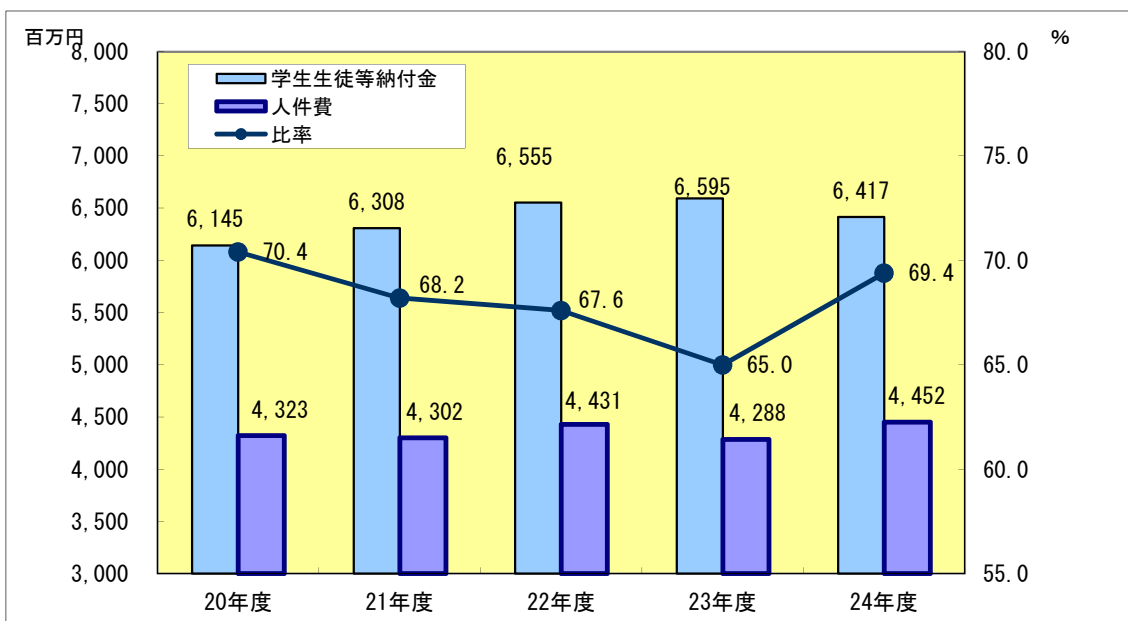
区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
補助金(百万円)	716	724	766	735	760
比率 (%)	9.5	9.4	9.5	9.2	9.6

【人件費比率（人件費／帰属収入）】



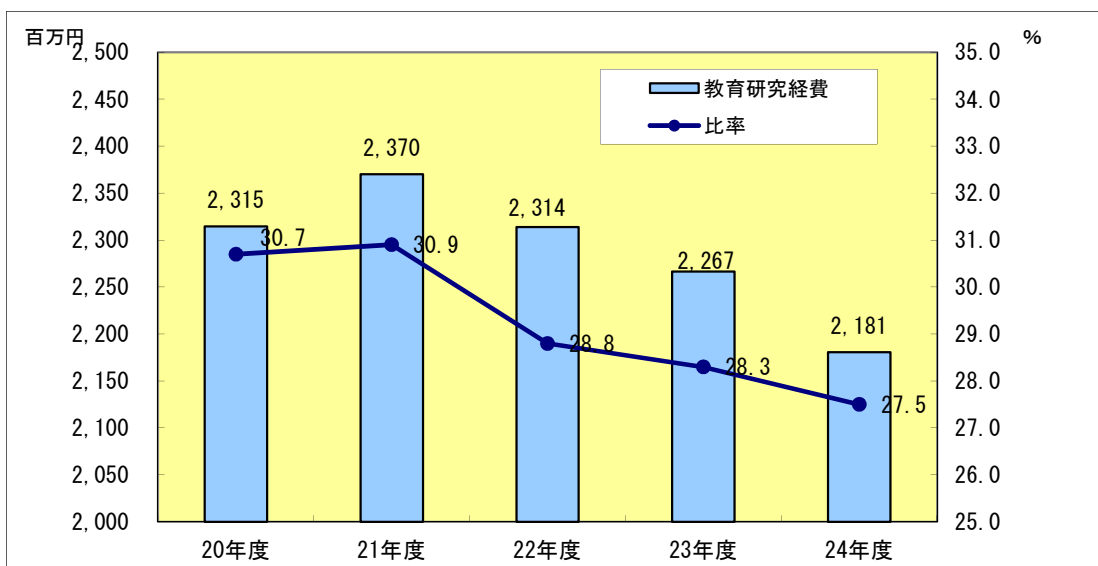
区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
人件費(百万円)	4,323	4,302	4,431	4,288	4,452
比率 (%)	57.4	56.0	55.1	53.6	56.1

【人件費依存率（人件費／学生生徒等納付金）】



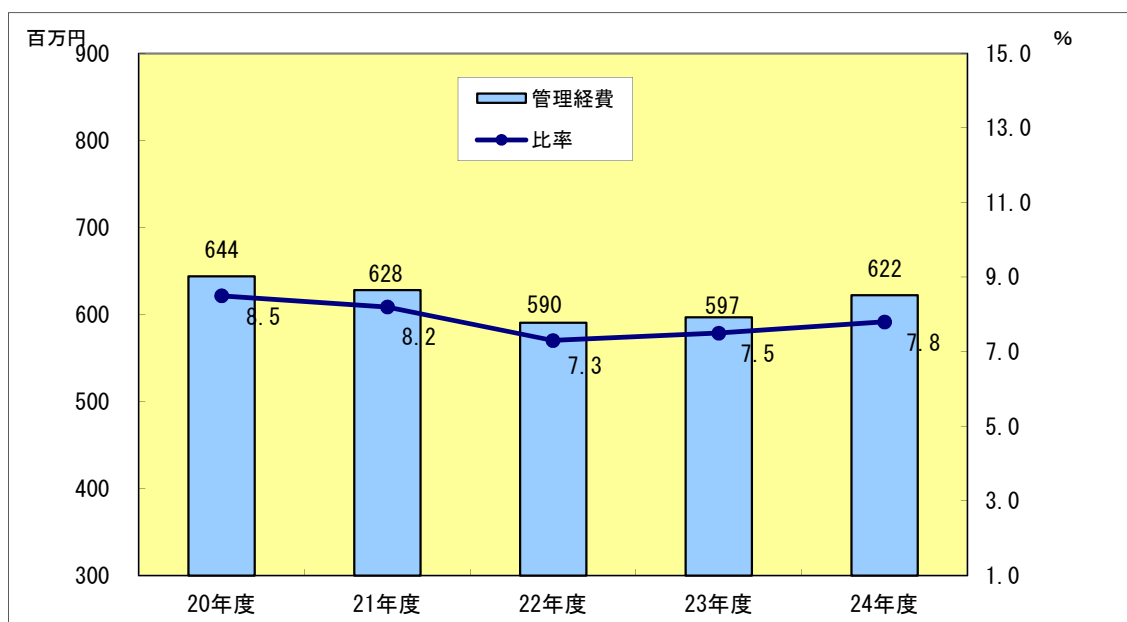
区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
学生生徒等納付金(百万円)	6,145	6,308	6,555	6,595	6,417
人件費(百万円)	4,323	4,302	4,431	4,288	4,452
比率(%)	70.4	68.2	67.6	65.0	69.4

【教育研究経費比率（教育研究経費／帰属収入）】



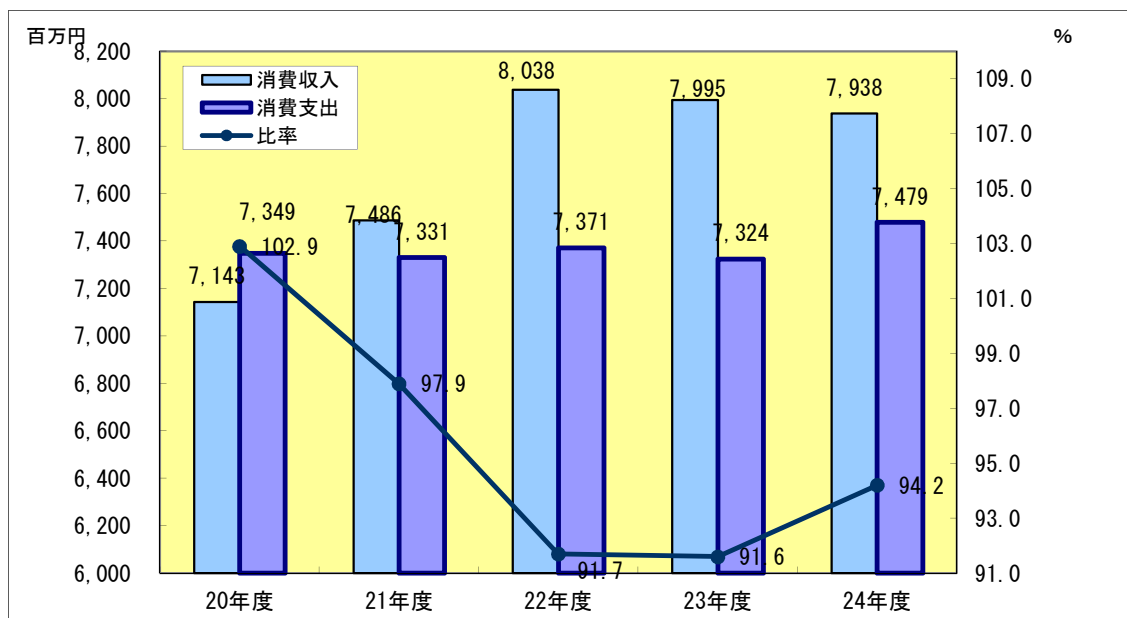
区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
教育研究経費(百万円)	2,315	2,370	2,314	2,267	2,181
比率(%)	30.7	30.9	28.8	28.3	27.5

【管理経費比率（管理経費／帰属収入）】



区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
管理経費(百万円)	644	628	590	597	622
比率 (%)	8.5	8.2	7.3	7.5	7.8

【消費収支比率（消費支出／消費収入）】



区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
消費収入(百万円)	7,143	7,486	8,038	7,995	7,938
消費支出(百万円)	7,349	7,331	7,371	7,324	7,479
比率 (%)	102.9	97.9	91.7	91.6	94.2